



株式会社ミライト・ホールディングス
CSR 推進室

〒135-8111
東京都江東区豊洲 5-6-36
TEL : 03-6807-3120
FAX : 03-5546-2967



印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示す FSC® 森林認証紙を使用しています。



印刷インキは、植物油インキを使用しています。

<http://www.mirait.co.jp/>

ITと技術でつくる 未来の通信、未来の暮らし。

経営の基本理念

- 1 通信事業を核とし、常に新しい価値を創造する、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。
- 2 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- 3 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

行動指針

- 1 「期待を超える」サービスを常に提供します!
- 2 「安心と信頼」を現場力でさらに高めます!
- 3 一步前へ! 「知恵と勇気」をかたちにします!
- 4 「誠実と公正」を仕事の基本とします!
- 5 豊かな未来を「強いチーム力」でつくります!

企業倫理憲章

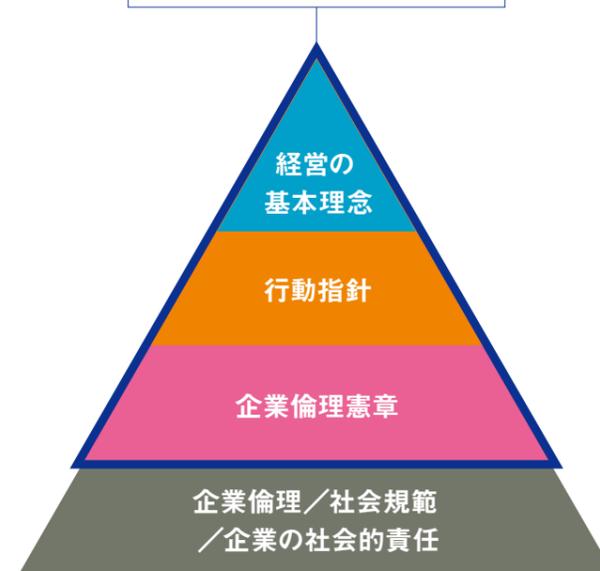
「ミライトグループ企業倫理憲章」

- 1 「法令等遵守」に関する基本姿勢
- 2 「お客さま」に対する基本姿勢
- 3 「株主・債権者」に対する基本姿勢
- 4 「取引先等」に対する基本姿勢
- 5 「従事者・職場」に関する基本姿勢
- 6 「社会・環境」に対する基本姿勢
- 7 「個人情報・顧客情報及び知的財産の保護」に関する基本姿勢

ミライトグループの「経営の基本理念」「行動指針」「企業倫理憲章」を「ミライトWAY」として体系化しました。

ミライトWAY

ミライトグループの社員一人ひとりが自覚し実践するためのよりどころ。全社員の気持ちをひとつにする考え方。



CONTENTS

- 03 ——— トップメッセージ
- 05 ——— 特集 ミライトグループの事業と社会的責任
「つくる・まもる」
- 15 ——— ミライトグループの CSR
- 16 ——— コーポレートガバナンスと内部統制
- 19 ——— 豊かな未来を社会とともに築く
- 21 ——— お客さまサービスの向上
- 23 ——— 環境への取組み
- 25 ——— いきいきと働ける職場づくり
- 29 ——— 財務データ
- 33 ——— グループ概要

編集方針

本報告書では、持続可能な社会の実現に向けたミライトグループの方針・活動をご報告しています。当社グループでは、様々な社会課題に積極的に取り組むために重点テーマを選定しました。それをもとに、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に貢献する活動や、事業活動以外の分野でステークホルダーの皆さまとかわる多様な活動を行っています。

本報告書では、それらの活動を「つくる・まもる」をテーマに特集記事としてまとめ、詳細な方針や活動はカテゴリごとに分類した報告パートに掲載しました。

CSR情報の開示

ミライトグループのCSR活動の年次報告書として、期中の活動について一目でわかりやすくご覧いただける冊子を発行しています。また、WEBサイトでもご覧いただけるほか、企業情報や事業情報・IR情報についてはより詳細な情報をWEBで公開しています。

WEBサイト

- CSR情報 <http://www.mirait.co.jp/csr/>
- 企業情報 <http://www.mirait.co.jp/company/>
- 事業内容 <http://www.mirait.co.jp/service/>
- IR情報 <http://ir.mirait.co.jp/index.html>

対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日
(報告の一部に2016年4月以降の活動と取組みも含まれます)

参考にしたガイドライン

ISO26000 (社会的責任に関する手引)

発行日 2016年8月
お問い合わせ先
株式会社ミライト・ホールディングス CSR推進室
〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
TEL:03-6807-3120



トップメッセージ

ミライト＝「未来＋IT」

変わりゆく社会の要請に 「総合エンジニアリング&サービス」力で応えていく

株式会社ミライト・ホールディングス

代表取締役社長

鈴木 正俊

情報通信市場の飛躍的成長とともに 事業を通じCSRを果たす

ミライトグループは、旧大明・コミュニチュア・東電通の3社の経営統合による発足以来、6年を迎えます。

旧3社は第二次世界大戦後間もなく、全国の電話回線の復旧・整備に貢献するべく相次いで創業いたしました。その後、日本の経済成長とともに着実に事業を拡大し、2010年10月には、ICT技術を核として通信インフラ設備構築・電気

設備構築の分野で培ってきた確かなエンジニアリング力に、サービスの提供を組み合わせた「総合エンジニアリング&サービス会社」として、新しい社会の新しい課題解決に果敢に挑戦することを志し、「ミライト＝未来＋IT」の2つの言葉を包含する社名の下に集結しました。

情報通信市場の飛躍的成長とともに歩み、常に社会の要請に応じて事業を発展させてきた私たちミライトグループにとり、事業を通じCSRを果たしていくことは、創業以来の私たちの志そのものであるといえます。

変わりゆく社会の要請に応え 新しい社会の新しい課題＝新規分野に 挑戦し続ける

近年、ミライトグループを取り巻く事業環境は急激な変化を遂げつつあります。

情報通信分野においては、IoT時代におけるビジネスモデルの変革やグローバル化が進展しており、また、電力・ガスの小売自由化、新エネルギーの多様化などエネルギー環境の変化や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする社会インフラの再構築などに加え、IoT時代に向けたクラウド、オフィスソリューションに対する需要の高まりなどが社会イノベーションの動きとなり、新たな成長市場を生み出しています。

ミライトグループでは、このような社会の動きに応え、ソリューション提案力を一層強化し、クラウド、ストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野の積極的な拡大と、既存事業の生産性向上・業務の効率化とを事業推進力の両輪として取り組んでいます。

このような状況下、2015年度のミライトグループの業績は、環境・社会イノベーション事業における空調工事や蓄電池工事を拡大する一方、基地局工場の減少によるモバイル関連事業の減収、ソフトウェア開発での不調などにより、グループ発足以来初の大幅な減益となりました。しかしながら、私たちは今後も長期的視野に立ち、社会課題の解決に向けた新規分野への取組みを着実に具体的成果へ結びつけるとともに、事業構造の改革を推進することにより安定した業績を回復し、これからも社会の要請に応え続ける企業としてCSRを実現していきます。

個をいかす・専門性をいかす・ ダイバーシティを推進する

ミライトグループの「総合エンジニアリング&サービス」を具現化するのには社員一人ひとりの力であり、当社では人材を最大の経営資源と考えています。

お客様のニーズを現実の形に仕立てていくにあたり、近年の産業界の急速な技術革新の進展と相まって、私たちのエンジニアリング技術やサービスのレベルにおいても、常に高い専門性を維持・向上し続けることが求められています。ミライトグループでは、核となるICT技術及び通信インフラ建設工

事や電気設備工事を中心としたさまざまな経験や専門的な知識・技術の蓄積を組織的に伝承し、チーム力として共有するなど、人材育成の取組みを企業活動の中のシステムとして埋め込んでいくため、ダイバーシティの推進を重要視しています。

ミライトグループでは、事業の推進に必要な専門的知識・技能を有する人材が、性別や年齢、所属組織などに関係なく活躍できるよう、必要な環境を整え支援を提供しています。その結果、私たちの事業に多様な人材がかかわることとなり、その視点の多様性を組織に取り込むことができます。即戦力人材からこれからの成長が期待される若手まで、職場における多様性を受け入れ、人材育成をシステムとして確立していくことで、組織としての企業の持続的な成長を実現し、社会の企業に対する要請に応えていきたいと考えています。

なお、ミライトグループでは2015年度、子育てサポート企業として「くるみん認定^{※1}」を取得するとともに、女性活躍推進法に対応し取組みを進めています。

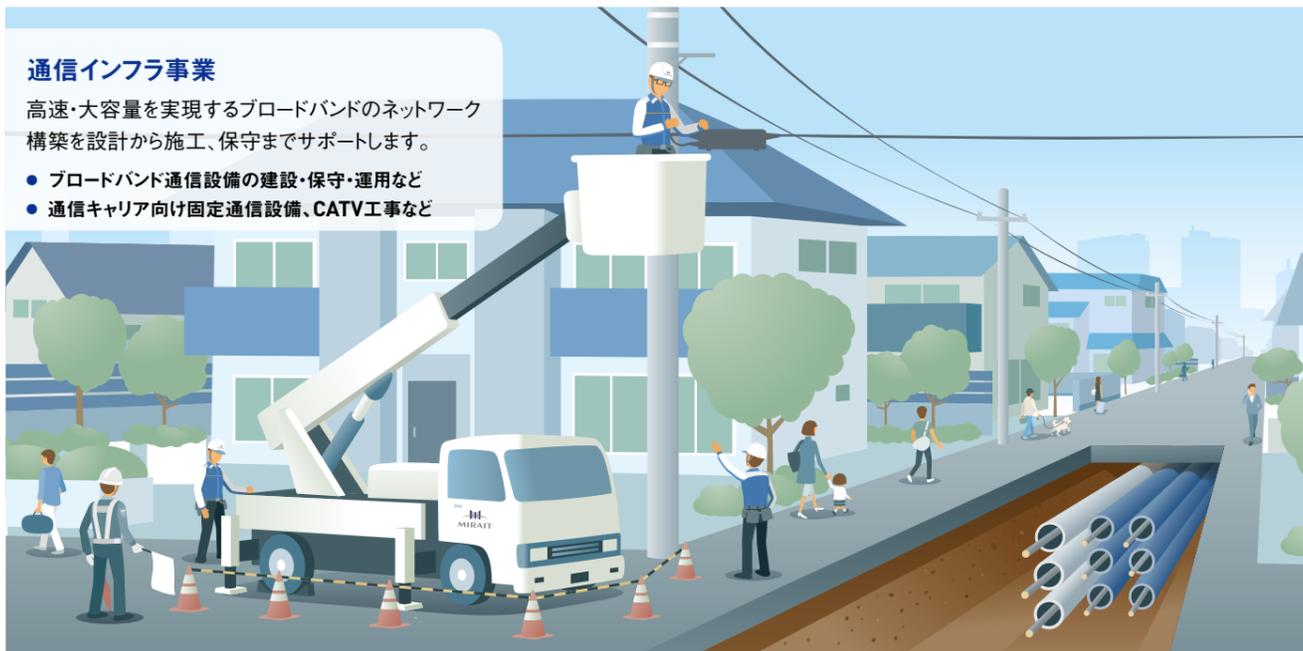
※1 くるみん認定：「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けたもの。詳細はp.27参照。

「Your Company」として社会に 信頼される会社であり続けるために

創業当時、電話回線の建設を通じ街づくりに貢献を果たしたミライトグループは、現在では蓄電池システムなどの新エネルギー関連の環境課題への取組みや、東日本大震災後の新しい街づくり構想における地域活性化にかかわる仕事など、時代の要請に合わせて事業分野を広げてきています。

安全・高品質かつ効率の高い仕事を実現していくことで、お客様からの信頼をいただき、その実績の積み重ねが次の仕事につながっていきます。「我が社」ではなく「Your Company＝あなたのために経営されている会社」として、ステークホルダーの皆さまとともに、社会とともにあるべき組織を目指し、社員一人ひとりがガバナンスやコンプライアンスを意識しながら自分自身の仕事の質を上げることで、グループ全体のCSRを向上させる取組みを実践して行きたいと考えています。

まずは私たちの「総合エンジニアリング&サービス」の内容を具体的に伝えることから始め、ミライトグループのあらゆる企業活動について透明性を一段と高めることにより、これからも皆さまに信頼される会社として持続的な成長を目指してまいります。



通信インフラ事業

高速・大容量を実現するブロードバンドのネットワーク構築を設計から施工、保守までサポートします。

- ブロードバンド通信設備の建設・保守・運用など
- 通信キャリア向け固定通信設備、CATV工事など



モバイルネットワーク事業

高速・大容量化時代を迎えたモバイル通信。多様化・高機能化する用途に応えるべく、無線基地局の整備・構築にかかわるサービスを提供しています。

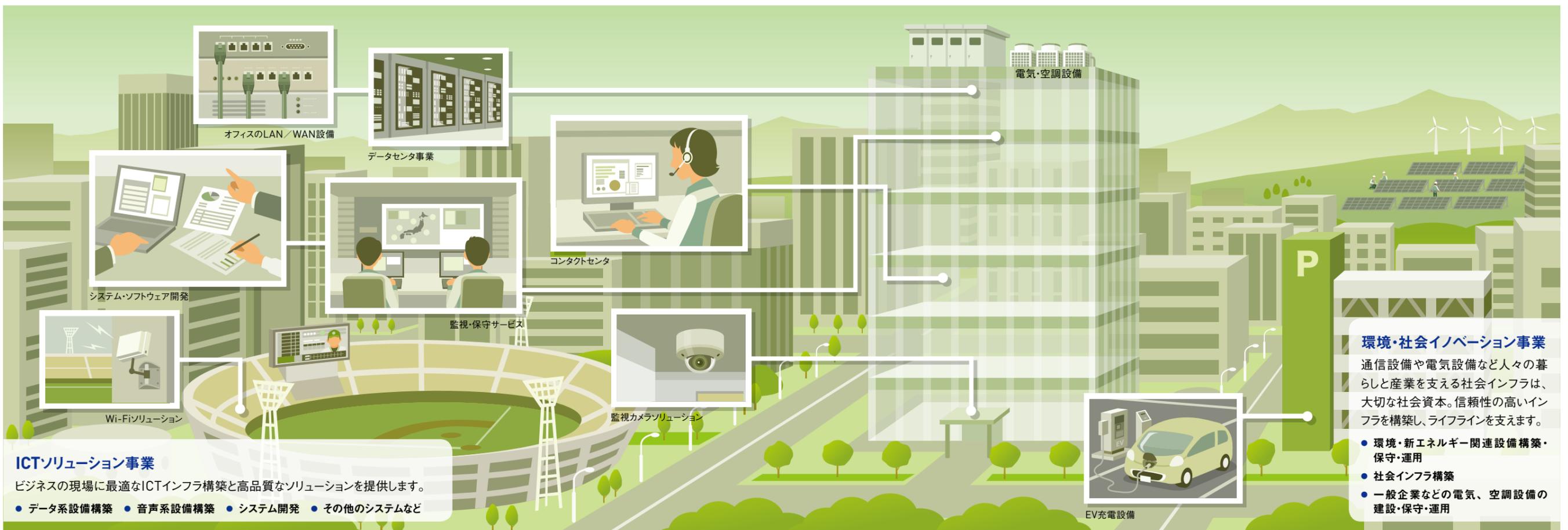
- 移動体通信設備の建設・保守・運用など

特集

ミライトグループの事業と社会的責任

これまでに培ってきた経験と技術力をいかし、より便利で社会のニーズに応えるものをつくること、皆さまの安全安心な暮らしをまもるシステムをつくること。それがミライトグループの社会的責任です。

つくる・まもる



ICTソリューション事業

ビジネスの現場に最適なICTインフラ構築と高品質なソリューションを提供します。

- データ系設備構築
- 音声系設備構築
- システム開発
- その他のシステムなど

環境・社会イノベーション事業

通信設備や電気設備など人々の暮らしと産業を支える社会インフラは、大切な社会資本。信頼性の高いインフラを構築し、ライフラインを支えます。

- 環境・新エネルギー関連設備構築・保守・運用
- 社会インフラ構築
- 一般企業などの電気、空調設備の建設・保守・運用



インフラの建設

ミライトグループでは、エネルギーインフラや通信インフラなど、社会を支える重要なインフラを建設する事業を国内外で行っています。環境にやさしく便利な社会を次世代に引き継ぐため、これまでに培った経験や知識をいかしてよりよい社会をつくります。

次世代エネルギーインフラの構築

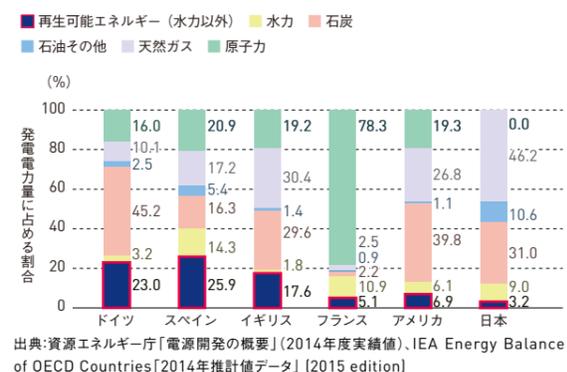
これからの社会に欠かせない クリーンエネルギー

現在、持続可能なエネルギーの開発・導入は世界的に関心の高い社会課題の一つです。エネルギー資源として長く使われてきた化石燃料は、燃焼する際に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出するうえ、使い続ければいつか枯渇する有限な資源です。温暖化による異常気象や海面上昇、生態系の破壊などは地球規模で深刻化、さらに日本においては2011年の東日本大震災以降、エネルギー不足が顕在化していますが、ほかの先進主要国と比べ再生可能エネルギーの導入割合は低いのが現状です。

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどさまざまな再生可能エネルギーが開発されていますが、近年、導入が進んでいるのが太陽光発電です。ミライトグループでは、持続可能な次世代エネルギー構築により次世代へよりよい環境を引き継ぐ

ことを目指して、太陽光発電及び風力発電設備関連事業を積極的に行っています。長い年月をかけて培ってきた技術力を国内外のさまざまな事業領域で活用し、自然と共生する社会づくりに役立てていきます。

■ 発電電力量に占める 再生可能エネルギー化率の国際比較



太陽光発電所の構築 ～DREAM Solar周南四熊～

(株)ミライト・テクノロジーズでは、太陽光発電所のEPCを多く手掛けています。

EPCとは「Engineering, Procurement and Construction」の略で、日本語に訳すと「設計・調達・建設」です。太陽光発電所完成に至るまでの一連の流れを担います。

瀬戸内海側を中心に日射量が豊富である山口県において構築した、DREAM Solar周南四熊は、約2.8ha、高低差22mの土地を造成し、総発電容量1.5MWの太陽光パネルを設置しました。このプロジェクトでの私たちの役割は、お客さま(発注者、事業主)が進めるクリーンエネルギー事業をエンジニアリング会社としてサポートすることです。工事にあたっては、設備全体の設計、造成計画、太陽光パネルや電気設備の調達、そして施工といった総合的な技術力が求められる中、これまで培ってきた経験や知識をいかし、工事期間中において安全を確保し無事故で2016年2月の稼働日を迎えることができました。



DREAM Solar周南四熊

「つくる」だけで終わらない ～運用・保守サービスと太陽光発電事業～

ミライトグループは、EPC担当として太陽光発電所の構築にかかわる機会が増えていますが、ただ「つくる」だけでなく、運用・保守サービスや、自らが事業者となって売電事業も行っています。

(株)ミライト・テクノロジーズの太陽光発電所の運用・保守・監視業務に特化した「MIRAIT Technologies Solar Power Operation Center」は24時間365日の監視体制を整備しており、設備故障の際は直ちに現地へ駆けつけ、復旧に向けた対応を行っています。

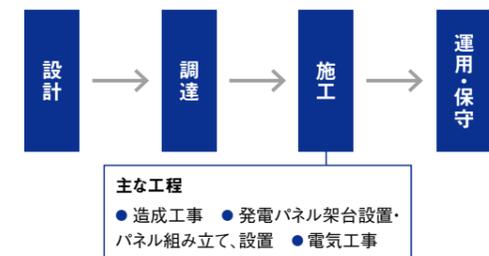
また、(株)ミライトが売電事業として2014年3月に栃木県下都賀郡に開所した「ミライト栃木小野寺太陽光発電所」は年間発電量が約155万kWhにおよび、運用開始以来、安定的な電力供給を行っています。

こうした体制に基づきミライトグループでは、恒久的に供給可能なクリーンエネルギーの創出をトータルにサポートすることで、環境に配慮した持続可能な社会の実現に寄与していきます。



自社での品質検査

■ 太陽光発電ビジネスの流れ



(株)ミライト・テクノロジーズ
土木事業本部 土木部
辻井 俊介

入社以来、土木技術者として通信キャリアの地下設備工事や、電線類の地中化工事などを担当してきましたが、近年は現場代理人として太陽光発電設備関連の工事を手掛けています。2016年2月に竣工した「DREAM Solar周南四熊太陽光発電設備設置工事」では、基本設計、機器調達、電力会社協議、施工、試験、保守の全般を現場代理人として担当しました。山口県は比較的温暖な気候で自然災害が少ないと言われていますが、施工中に台風15号や記録的な爆弾低気圧の直撃を受けました。緻密な排水計画や工程管理を行ったからこそ、このような突発的な困難にも臨機応変に対応でき、無事故で終えることができたという自信があります。今後は太陽光発電設備工事の経験をいかし、さまざまな工事に挑戦していきたいです。入社当時から変わらない「世の中の役に立つものをつくる」という気持ちを大切に、自身のスキルとチーム力を高め、社会に貢献できる技術者になりたいと思います。



ブロードバンド開通作業



地下鉄駅構内不感地対策工事

国内インフラの発展・充実

社会インフラは新しい技術の登場や社会の変化に伴い、常に発展し続けています。現代社会では、情報をリアルタイムで送受信できる環境は生活の中でもビジネスにおいても欠かせないものとなっており、またスマートデバイスの普及に伴い建物内・地下鉄・山間部などでも快適なモバイル通信へのニーズが高まっています。

ミライトグループは、国内の通信インフラやモバイルネット

ワークをより充実させ、いつでも高速で安定した通信を利用できる環境をつくるため、光ネットワークの構築や急増する通信量に対応するためのモバイル対応設備の増設などを行っています。設計段階から構築、保守まで一貫した体制で高い技術と品質を保つことで、より快適で暮らしやすい社会を実現していきます。

諸外国の社会インフラ整備

日本国内の事業を通して培った技術や経験・ノウハウを、諸外国の通信インフラ整備にいかしています。ミライトグループでは1970年代以降、世界90カ国以上で通信設備工事などを行ってきました。

2011年から国家主導で全国ブロードバンドネットワーク構築プロジェクト(NBNプロジェクト)を推進するオーストラリアにおいては、同年より本格的に参入しました。現地グループ会社を軸に全国に営業・施工体制を整備し、安定した経営基盤のもと、情報通信エンジニアリング事業を通してオーストラリアでの通信インフラの高度化に貢献しています。

また、経済発展が期待されるミャンマーでは、2015年2月より、約2,500kmにわたる光ケーブルを国内全土に敷設するプロジェクトを行っています。2015年8月に発生した大洪水では、現地協力会社の工事キャンプが流出するなど工事の進捗に大きく影響する被害がでしたが、グループ会社であるMIRAIT PHILIPPINES INC.などからの応援により復旧。現在は、総勢6,000人規模の工事体勢をとり、週平均60kmのペースで工事を進めています。

さらに、(株)ミライト・テクノロジーズでは、本プロジェクトを機に現地法人MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd.を設立しました。これまでは、プロジェクトごとのかかわりでしたが、今後は事業を通じてミャンマーのインフラ整備に継続的に貢献するとともに現地採用従業員を技術者として育成することを目指しています。これからも培ってきた総合エンジニアリング力をいかし、各国の発展に貢献していきます。



オーストラリアにおける
光回線接続工事



ミャンマーにおける
通信管路敷設工事

身近な便利さを「つくる」事業

ネットワークにつながる環境を「つくる」 Wi-Fiソリューション

スマートフォンやタブレット端末の急速な増加とSNSの普及、また写真、動画などビジュアルコンテンツの利用拡大により、モバイルデータトラフィックが急増している昨今、固定・携帯に続く「第3のアクセス」としてWi-Fiが注目されています。

ミライトグループでは、Wi-Fi設備の施工実績を多数有しており、いつでもどこでもインターネットに接続できる環境を提供しています。人気の観光スポットや数万人が利用する娯楽施設など、周辺環境と用途に合わせたネットワーク機器の選定・調達・設置などのインフラ構築から、設備の運用・保守まで、トータルにサポートします。



屋外 Wi-Fi 機器

情報を手軽に入手できる環境を「つくる」 PONTANA

ミライトグループでは、情報コンテンツを手軽に入手できるデジタル情報スタンド「PONTANA」(以下、ポンタナ)を開発しました。

ポンタナは、大型ディスプレイ上で“本棚風”に陳列したデジタルコンテンツを、アプリケーションを通じて利用者のスマートデバイスにダウンロードできる新しいシステムです。ダウンロードしたコンテンツは、端末からいつでも閲覧が可能で、手軽に入手・持ち運ぶことができます。大型商業施設や公共施設のほか、G7伊勢志摩サミット2016では情報提供ツールとして採用され、多くの海外メディアに多言語によるコンテンツ配信を行い、三重県のPR活動へ貢献しました。



快適なビジネス環境を「つくる」 ImageGate®

ミライトグループでは、業務効率化アプリ「ImageGate®」を開発し、スマートデバイスを活用したビジネスソリューションを提供しています。

遠隔地での作業は、情報伝達が上手くいかない、作業報告のために帰社する移動時間をもたないなど課題が多くあります。ImageGate®は、オフィスから離れた場所での作業や報告業務を効率化するアプリです。図面や写真をスマートデバイスに取り込み、ネットワークにつながらない環境下においても、図面や写真の閲覧・情報の追加が可能で、作業状況をタイムリーに共有できるため、遠隔地での業務を効率化します。





インフラの復旧・維持

現代の生活に、電気・通信・水道などのインフラ設備は欠かせないものです。
 そして、事故や災害によってそれらが断絶するようなことがあれば、社会は大きな影響を受けます。
 ミライトグループは、安心して生活できる環境をまもるため、重要なインフラ設備を見守り、修理・保全し、維持しています。

災害時の迅速な復旧を実現する

東日本大震災における復旧工事

人々がいつでも安心してインフラを利用できる環境を守ることは、社会インフラに携わる企業にとって、果たすべき重要な社会的責任の一つです。

台風や地震などの重大な災害や事故が起こった際には、通信の需要は平時よりも高まります。しかし、万全の設計で構築した通信ネットワークであっても寸断されてしまうことはあり、一刻も早い復旧が極めて重要となります。ミライトグループはこのような場合、グループ一丸となってインフラ復旧に尽力しています。

2011年3月に発生した東日本大震災は、未曾有の被害をもたらしました。ミライトグループでは、震災直後から被災地に赴き復旧工事に従事し、5年が経過した現在でも継続し

て復興工事を行っています。発災直後は固定通信網や、携帯電話網といった通信インフラの応急復旧のため、ケーブルを接続するアクセス技術者や携帯基地局を構築する無線技術者が中心となって活動しました。復興段階である現在は、地域の方々が安全に住みやすく過ごすことができる環境をまもるための事業活動を続けています。

また、地震はもとより台風のもたらす豪雨や雪害、竜巻などの甚大な災害に対しても、日本全国の被災地に赴き、復旧工事を行っています。

ミライトグループは、これからも地域の通信インフラ環境をまもり、重要なインフラとそれによって支えられる多くの人々の暮らしをまもっていきます。

豪雨災害からの復旧

～茨城県常総市～

2015年9月に発生した台風18号による豪雨は、関東地方北部及び東北地方に甚大な被害をもたらしました。特に被害が大きかった茨城県常総市付近では、9月10日に鬼怒川の堤防が決壊、大量の水で電柱が傾斜しケーブルが断裂したほか、通信設備のある建物内に浸水したため、さまざまな通信サービスが一斉に停止しました。

この事態に対し、茨城県常総市を工事エリアとする(株)ミライトは、NTT東日本などと連携して応急復旧を行い、早期サービス復旧に協力しました。今後は浸水した建物の電力設備および非常用エンジンを、浸水被害に強い階上へ移装する本格復旧工事に携わっていきます。また、同災害に対してボランティアとしても活動。常総市で被災された方のお宅などで、がれき撤去や清掃などの作業を行いました。

ミライトグループでは、事業を通じた支援や地域におけるボランティア活動など、さまざまな面から社会をまもる活動に取り組んでいます。



失われた街の再構築

～東日本大震災復興事業～

復旧工事で形づくられた街のインフラは、その後の復興段階で、よりよい街づくりのための市街地計画に沿ってさらなる整備が進められます。ミライトグループでは、東日本大震災の被災地である宮城県・岩手県の沿岸地域において、津波に耐えられる高さへの土地のかさ上げ、国道の移設、防潮堤の建設に伴う通信設備の移設工事、被害にあった建物などの建て替えに伴う電気設備工事、また災害公営住宅の電気設備工事などを行っています。

宮城県南三陸町の志津川漁港にある南三陸町地方卸売市場は、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けました。基幹産業である水産業を通じて街の復興を促進するため、南三陸町では市場跡地での新たな卸売市場の建設を進め、(株)ミライトは電気設備の設計・施工を担当しました。同市場は2016年6月に落成し、街のにぎわいを取り戻すための水産業の拠点として発展していくことが期待されています。

ミライトグループでは、被災者の生活に寄り添い、街の再構築に協力しています。



南三陸町地方卸売市場



(株)ミライト
 東北支店 総合システムエンジニアリング部
 小原 貴弘

責任のある仕事を進めて復興につなげる

宮城県南三陸町地方卸売市場の電気設備全般を工事長として担当しました。

「復興、復興」と巷では声高に言われていますが、現場担当者からすると自分の仕事に責任を持って進めるだけで、「復興に貢献したい」などの意識はしていません。東北で自分のかかわる仕事はすべて復興事業、というのが現実のところなんです。

南三陸町の海岸部は津波に襲われ壊滅的な被害を受けましたが、少しずつ以前の活気が取り戻されようとしています。地方卸売市場の再建は、街のにぎわいの中心として期待されています。

あたりまえの仕事を淡々と進めることが、結果的に周りが言うところの「復興」になっているのだと思います。



ケーブル架渉作業



SPR工法

老朽化した社会インフラの更新

道路や橋梁、トンネルなどの日本の社会インフラは、多くが高度経済成長期に整備され、それらの老朽化の進行が懸念されています。今後20年間で、建設後50年以上経過するものの割合は高まる見込みであり、一斉に老朽化するインフラの維持管理・更新への取組みが課題となっています。

ミライトグループでは、電柱や下水道などの更新を手がけるなど、社会インフラの安定に寄与しています。

■ 社会資本の老朽化の現状 建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2013年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋[約40万橋(橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約18%	約43%	約67%
トンネル[約1万本]	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等)[約1万施設]	約25%	約43%	約64%
下水道管きょ[総延長:約45万km]	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁[約5千施設(水深-4.5m以深)]	約8%	約32%	約58%

[国土交通白書 2016] p.38 より
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h27/hakusho/h28/pdf/np101200.pdf>

電柱の建替

日本国内の電気・通信の配線は、道路沿いにおける架空線方式が広く普及し、全国で約3,500万本の電柱が用いられています。

国内の主要都市では、防災や都市景観の向上等の観点から無電柱化が促進されていますが、その無電柱化率は諸外国の主要都市と比較し低水準にとどまっており、既存の電柱も継続して重要な役割を担っています。ミライトグループでは、信頼性の高い情報通信ネットワークの維持に向け、無電柱化工事の推進とともに電柱の建替工事を進めています。



民有地での電柱建替工事

下水管の更生

ミライトグループは下水道管きょのリニューアル工法の一つとして、SPR工法を採用しています。この工法は、古くなった既設管の内側に新しい更生管を築造し、強固な複合管として蘇らせるものです。施工時には既設管内の通水を止めることなく、全ての機材をマンホールから管内に設置することができるため、既設管が埋設された道路を再度掘り起こす必要がありません。既設管を使用しながら管路施設の耐震化が可能で、主に下水道、農業・工業用水路の更生に多く利用されています。

下水道管の標準耐用年数は50年といわれており、高度経済成長期に整備されたものが寿命を迎えつつあります。既設の設備をいかし施工する本工法は、さらなる活用が期待されています。

ミライトグループでは、これまで培ってきた総合エンジニアリング力をいかし、社会インフラの更新にかかわる事業を通じて、人々が安心して生活できる環境をまもっていきます。

安全安心な環境を「まもる」事業

安心して暮らせる街を「まもる」 監視カメラソリューション

近年、地域住民を脅かす犯罪の防止に向けて学校施設や通学路、公園、共用施設などに防犯カメラの設置要望が高まっています。

ミライトグループでは、こうした要望に応えるべく、設計コンサルティングから現場調査、施工・保守まで一貫した街頭防犯カメラソリューションで、安心・安全な街づくりに携わっています。

また、マンションや大型店舗などにおける、共用施設の屋内監視カメラにおいても同様に、一貫した体制でソリューションを提供しています。



ビジネス環境を「まもる」 カスタマー・システム・サポート・センタ

ミライトグループのCSSC(カスタマー・システム・サポート・センタ)では、お客さまのニーズに柔軟に対応するため、提案から設計、構築、保守・運用に至るネットワークにかかわる全てのソリューションを、ワンストップで提供しています。

CSSCのコンタクトセンタは、次世代コールセンタとして24時間365日受付可能な電話窓口を開設しているほか、全国120カ所のサービス拠点を設けており、突然の機器・設備故障にも、2時間以内で駆けつける体制を整えています。



大切な情報を「まもる」 次世代ファイアーウォール

企業のビジネス活動を支えるITインフラの中でも、ネットワークセキュリティの確保は、重要な課題となっています。ミライトグループでは、お客さまの大切な情報を守るため、次世代ファイアーウォール「クラビスター」(Clavister社製)を提案しています。

クラビスターは独自開発の脆弱性が少ないファームウェアを有しており、第三者からの攻撃、スパムメールを防ぎます。また、ハードディスク・電源ファンを持たない構造のため、耐久性が高いことも特徴です。お客さまの設計コンサルティングから、構築、保守までトータルに提案しています。



ミライトグループのCSR

ミライトグループは、グループで働く全員がよりどころとする考え方「ミライトWAY」に基づき、グループ全体でCSRを推進しています。

人や社会と共存共栄する企業であり続けるために、最適なコーポレートガバナンスを構築するとともに、事業やその他の活動を通してさまざまなCSR活動を行っています。

CSRの基本的な考え方

- 1 社会の要請や期待に応じて事業を継続させることで、ステークホルダーから長期的な信頼が得られるようにする。
- 2 本業に社会や環境などの諸課題への対応を組み込むことで、変化へ対応できる企業にする。
- 3 企業として持続可能な社会づくりに貢献することで、存在することを期待されるような「ブランド」にする。

CSR重点テーマ

環境	環境負荷の増大は、地球の持続可能性を揺るがす大きな課題であり、日本のみならず世界において共通の重要な社会課題です。ミライトグループにおいても「環境・社会イノベーション事業」は中期経営計画の柱の一つとして位置づけられています。ISO 26000などのガイドラインを参照しつつ、社会課題解決に向けて、社会的公器としての環境対応を推進するとともに、事業活動を通じた環境配慮型社会基盤の構築に寄与していきます。
地域活性化	社会の重要な構成単位である「地域社会」においては、地域経済の低迷や地域コミュニティの衰退などさまざまな課題があげられます。ミライトグループの事業は、地域との密接な関係のうえに成り立っているものであり、こうした社会課題との関係性が強いものです。行政組織や地域住民を中心とした関係者との密なコミュニケーションと連携をもって、社会・生活のインフラづくり、街づくりを推進し、地域活性化に貢献していきます。
人材育成	建設業にかかわる人材の不足は、社会に重大な影響を及ぼします。近年の新しい社会課題に柔軟に対応できるよう、社会インフラの構築をはじめとしたミライトグループの事業推進に必要な技術力を備えた人材を育成するとともに、個々の専門性をいかにダイバーシティを推進していきます。

CSRに関する主な取組み

ISO26000 中核主題	主なテーマ	2015 年度実績	2016 年度の取組み
組織統治	▶ グループの重点課題への対応	・実効性のある組織体制や仕組みの整備 ・コーポレートガバナンス・コードの実践と継続的な改善	・グループ連携の強化 ・コーポレートガバナンス・コードの実践と継続的な改善
人権	▶ ダイバーシティの推進	・グループ会社からの登用、グローバル人材、高齢者の採用 ・障がい者の採用 ・新卒採用における女性採用者数の拡大	・多様な人材の採用と職域の拡大 ・人権教育の拡充 ・女性活躍推進に向けた取組み
労働慣行	▶ 次世代人材の育成 ▶ ワーク・ライフ・バランスの推進	・キャリアパスの拡充、ジョブローテーションの実施 ・時間単位年休の導入	・グループ一体となった人材育成（成長分野の業務遂行に必要な資格者数の拡大） ・柔軟な働き方の提供
環境	▶ 地球環境負荷の低減 ▶ 環境事業の推進	・太陽光発電、蓄電池システム事業などの環境関連ビジネスの拡大 ・事業用EVの導入推進 ・拠点集約／集約拠点における環境に配慮したビルの構築 ・廃棄物の削減	・スマートハウス／スマートオフィス／スマートタウンの実現に向けた環境関連ビジネスの拡大 ・各事業所における省エネルギー化 ・廃棄物、消費エネルギーの削減
公正な事業慣行	▶ リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底 ▶ 情報セキュリティの強化	・研修などによる啓発と推進の継続 ・重点リスク項目を設定しPDCAで推進	・研修などによる啓発と推進の継続 ・BCPのさらなる高度化
消費者課題	▶ サービス品質の向上	ミライトクオリティの確立に向けた各種施策の実施 ・体感設備などによる危険感受性ブラッシュアップ ・転落防止器具の導入推進	・ミライトクオリティの確立に向けた安全品質向上活動の推進
コミュニティ参画及びコミュニティの発展	▶ 地域に密着した事業活動の推進 ▶ 社会イノベーション事業の推進	・各拠点における地域密着事業、社会イノベーション事業の着実な実施 ・各事業所における地域交流行事への参加	・街づくり、社会イノベーション関連事業のさらなる拡大（無電柱化、老朽インフラ対策、地域防災無線システム整備の推進など） ・グループとしての地域貢献施策の展開

コーポレートガバナンスと内部統制

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的責任を有する企業としての経営の重要性を認識し、意思決定の透明性・公正性を確保するための組織体制や仕組みの整備を実行し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営上の最も重要な課題の一つであると位置付けています。

当社は、実効的なコーポレートガバナンスの実践と継続的な改善により、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的成長を目指していきます。

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であり取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。

取締役については、独立した社外取締役2名を選任しています。また、監査役会並びに内部監査部門、会計監査人がそれぞれ独立した監査を行うとともに、相互に連携を図る体制をとっています。

取締役、監査役などの指名方針・手続及び指名

取締役・監査役候補の指名にあたっては、社内外から幅広く候補者を選任し、優れた人格・見識と高い経営能力を有する候補者を取締役会で決定しています。

特に独立社外取締役は、各分野における豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上の観点からの助言や経営の監督など、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる方を指名しています。また、独立社外監査役は、各分野における豊富な経験・知見を有し、独立した客観的立場から取締役の経営判断や業務執行について、法令・定款の遵守状況などを適切に監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献いただける方を指名しています。

なお、取締役・監査役個々の選任理由などについては、「株主総会招集ご通知」に記載しています。

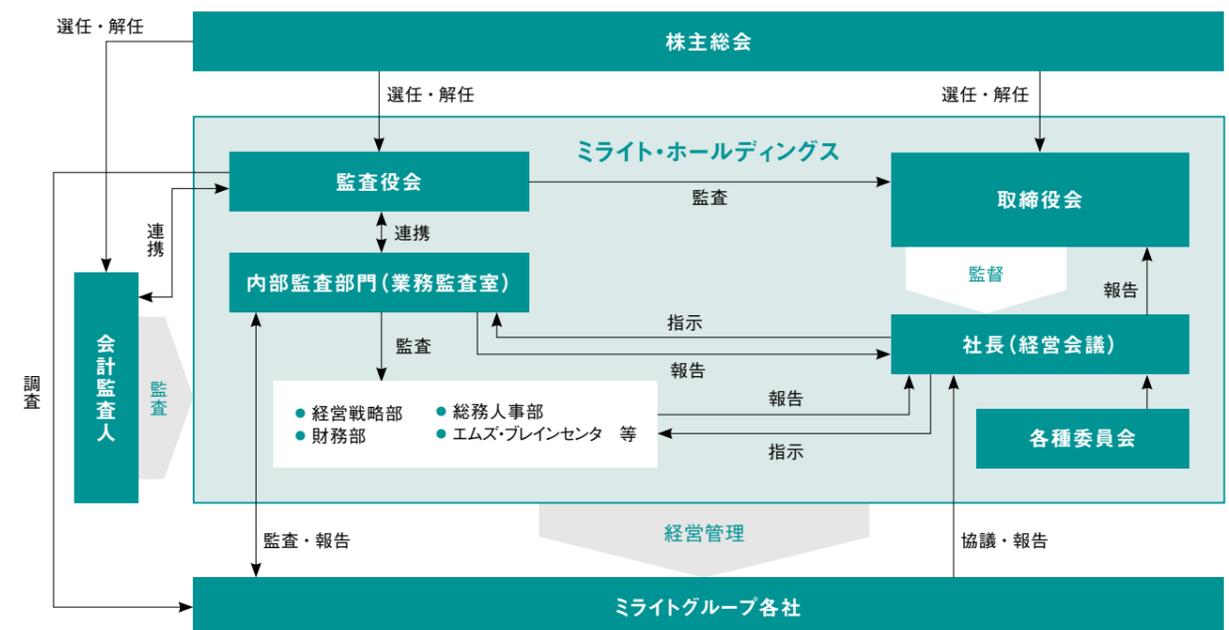
独立社外取締役の有効な活用

当社では、会社の持続的成長を促し中長期的な企業価値向上を図る観点からの助言を期待するとともに、当社取締役会において、株主をはじめとしたステークホルダーの意見を踏まえた意見提起を期待し、2010年の設立時から独立社外取締役を複数名選任しています。

現在、当社には2名の独立社外取締役がいますが、案件に応じて事前説明を行うなど、十分な情報提供に努めています。

なお、独立社外取締役の取締役会への出席率は良好であり、また、それぞれ自らの知見に基づき、経営を監督するとともに経営の方針や経営改善などについて活発な発言をいただいています。

ガバナンス体制図



※ コーポレートガバナンスの詳細は当社ホームページ及び東京証券取引所のホームページで公表されている当社の「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

■ 社外役員を選任理由

木村 正治(社外取締役)

木村正治氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社などIT企業における経営者として豊富な経験を有することから、その知見、見識に期待するとともに、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、客観的視点から経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しています。

海老沼 英次(社外取締役)

海老沼英次氏は、株式会社みずほ銀行などの要職を歴任されるとともに、弁護士としての経験、見識を有しており、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、法的観点を踏まえた客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しています。

松尾 正男(社外監査役)

松尾正男氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・アドなどの経営に携わるなど、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しています。

大工舎 宏(社外監査役)

大工舎宏氏は、公認会計士の資格を有するとともに、経営コンサルティング会社である株式会社アウトストリームの前代表取締役を務めるなど、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しています。

内部統制システム

当社は、ミライトグループ各社の業務の適正性を確保する体制として「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議して取組んでいます。また、「子会社管理規程」を制定し、子会社の内部統制の具体的な運用体制を整備することにより、ミライトグループとしての内部統制システムを確立し、適切なグループ運営をしています。

内部監査

当社は、業務監査室を中心に、統一的な監査や内部監査の取組み状況の確認などを行うことで、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、業務改善の推進を進めています。

コンプライアンス

ミライトグループは、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を2011年3月に策定しました。社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」で個別課題について審議するとともに、推進活動の進捗状況を管理しています。また、「コンプライアンスマニュアル」をグループ内に配布し、企業倫理の浸透・徹底を図っています。

リスクマネジメント

「リスク管理規程」で、グループとしてのリスク管理の基本事項を定め、様々なリスクに対して的確な管理を行うと

に、社長を委員長とする「リスク管理委員会」でリスク管理に関する課題の審議を行っています。

情報セキュリティについては、ミライトグループが導入している情報セキュリティ・マネジメントシステムISMS (ISO/IEC27001)を活用し、グループ一体となって重要な情報の漏洩防止を徹底し、情報資産を保護しています。

反社会勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「ミライトグループ企業倫理憲章」において、企業の存立基盤である地域社会との積極的なコミュニケーションを図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、「金を出さない」「関係をもたない」「恐れない」を基本原則として規定し、毅然たる態度で対応することとしております。

IR活動

当社は、IR活動を適切な企業評価と信頼を確保し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものと位置付けています。IR活動は公表している「ディスクロージャーポリシー」に則り、継続的に実施しています。

また、決算説明会および海外IRは、株主・投資家の皆さまと建設的な議論を促進するため、原則として代表者自らが説明を行うこととしています。

適時開示などの実施

重要情報の適時・適切な情報開示については、TDnetやEDINETによるディスクロージャーを行っています。また、当社ホームページ(<http://www.mirait.co.jp/>)やプレスリリースなどを活用し、より広範な情報開示にも取り組んでいます。決算説明会などのIR活動で使用する資料は、株主・投資家の皆さまにわかりやすく、有益な情報を提供できるよう努めています。

コミュニケーションの充実に向けた取組み

アナリスト・機関投資家を対象に決算説明会を年2回開催しています。説明会の様子は、ホームページなどで動画配信を実施しています。海外の機関投資家に対しても、重要情報の英語でのタイムリーな情報提供に努めています。また、すべての株主の皆さま宛に業績やトピックスをまとめた冊子「ミライトレポート」を年2回送付しています。

このほか、証券会社などが主催する個人投資家説明会などに参加し、当社事業や業績などについて説明を行っています。

なお、決算説明会や個別面談、お問い合わせなどにより株主・投資家の皆さまからいただいたご意見などは、グループ内の主要関係者に報告するなど、フィードバックを実施しています。

インサイダー情報の管理

株主・投資家との面談に際しインサイダー情報を保有している場合は、「内部者取引規制に関する規程」に則り適切に情報管理を行っています。また、決算情報の漏洩を防ぎ、公正性を確保するため、決算(四半期決算を含む)発表日前の2週間を沈黙期間とし、この期間内は決算に関するコメント、ご質問などに対する回答を差し控えています。

社外取締役からのメッセージ

適切なリスク管理と迅速な経営判断を通して新たな分野に挑戦し続ける

ミライトグループは、通信エンジニアリングの分野で堅調な進展を遂げてまいりました。しかし今後は、さらに新たな社会の課題に応え、新規分野に挑戦し続ける必要があります。そのためには現在ミライトグループがもつ強み(通信インフラを支える確りとした技術力、全国展開するサービス網)を発揮しながら、さらなるグローバル化、IoT時代に要請される、クラウド、環境・エネルギービジネス、社会イノベーション事業などの新規事業の展開が期待されています。

しかし新たな事業に取り組むためには常にリスクが伴います。リスクをとるというのは、単に新しい分野への積極投資をすることではなく、想定されるリスクの範囲を明確に知り、長期的な投資対効果を見極めたうえで、的確な経営判断をすることが、持続性のある企業の成長に不可欠です。また競争が激化する新規分野では、意思決定を迅速に行うことも重要な要素の一つです。このような観点から、グローバルIT企業での経験をいかし、新規分野での成長、ガバナンスの向上、ダイバーシティの推進などに関し、迅速、的確な経営判断に貢献できればとの思いで、取締役会に臨んでいます。

コーポレートガバナンスのゲートキーパーとして

平成27年6月から、上場企業に対してコーポレートガバナンス・コードが適用されることになりました。また、平成27年5月から改正会社法が施行されています。これらは、日本企業においては十分にコーポレートガバナンスが機能しておらず、これが外国企業と比較して日本企業の収益力が低く、株価が低迷している原因であるとの問題意識から適用・施行されたものと理解しています。

コーポレートガバナンス・コードの原則4-7では、独立社外取締役の役割・責務として、
 (i) 経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との観点からの助言を行うこと
 (ii) 経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと
 (iii) 会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督すること
 (iv) 経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること
 と定められております。

私は、法律家のバックグラウンドをもった独立社外取締役として、常にこの役割・責務を果たすべく取締役会に臨んでいます。



社外取締役
木村 正治

平成12年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 常務取締役Asia Pacific e-ビジネスソリューション担当

平成13年1月 同社常務取締役バイスプレジデントAsia Pacific流通事業担当

平成14年10月 アイ・ビー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社(現 日本アイ・ビー・エム株式会社) 代表取締役社長

平成16年6月 日本アイ・ビー・エム株式会社 常務執行役員ソーエンタープライズ事業部長

平成19年6月 株式会社アッカネットワークス(現 ソフトバンク株式会社) 代表取締役社長

平成22年4月 独立行政法人国立成育医療研究センター(現 国立研究開発法人国立成育医療研究センター) 理事(現在)

平成26年6月 当社取締役(現在)



社外取締役
海老沼 英次

平成14年4月 株式会社みずほ銀行人事部企画チーム次長

平成15年4月 株式会社オリンピック社長室長兼総合企画室長

平成20年12月 弁護士登録

平成22年4月 上智大学法科大学院非常勤講師(現在)

平成25年1月 田辺総合法律事務所パートナー(現在)

平成26年4月 虎の門病院治験審査委員会委員(現在)

平成26年6月 当社取締役(現在)

平成28年6月 楽天銀行株式会社取締役(現在)

豊かな未来を社会とともに築く

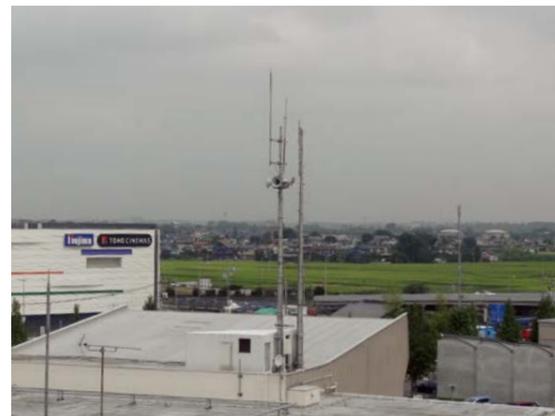
グループ一体となって企業としての社会的責任を果たし、豊かで快適な社会の実現に寄与するとともに、常に人間性を尊重し、人や社会と共存共栄する企業として活動していきます。



宮城県での植樹



九都県市合同防災訓練



防災行政無線アンテナ

復興ボランティアへの参加

宮城電業協会社会奉仕活動(震災ボランティア)

2015年5月に宮城県岩沼市にて開催された宮城電業協会社会奉仕活動(震災ボランティア)へ参加し、海岸防潮林再生に向けた植樹を行いました。

ミライトグループでは、2011年より開始された本活動へ5年連続で参加しており、これまでに仮設住宅への花壇設置や、農地のがれき撤去などを行いました。

地域の課題解決への貢献

埼玉県・桶川市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)

2015年8月に埼玉県桶川市で開催された九都県市合同防災訓練に参加しました。

この九都県市合同防災訓練は、毎年首都圏の九都県市が合同で行うもので、住民への災害時の自助・共助の意識高揚と知識向上を図っています。訓練では、災害により被害を受けた通信設備を想定し、(株)ミライト・テクノロジーズから派遣された技術者が、光ケーブル接続作業を実演しました。

地域防災行政無線

都道府県及び市町村からの情報を、住民に街頭スピーカーなどを通じてお知らせする「防災行政無線」は、自然災害などの際、緊急避難情報の伝達に効果を発揮します。通信ニーズの多様化・高度化、また平常時のさまざまな情報伝達にも対応するため、各地でアナログ方式からデジタル方式への整備が進んでいます。

ミライトグループでは市町村防災行政無線や県防災行政無線の整備工事を行い、いざというときの地域の災害情報の収集・情報伝達手段の確保に寄与しています。

耕作放棄地発生防止への取り組み

近年、日本では耕作放棄地の増加により、周辺の農地への雑草や害虫、鳥獣被害などが増加しており、社会問題の一つとなっています。ミライトグループの協力会社である(株)村山土建では、地域貢献施策の一つとして、新潟県十日町市の耕作放棄地で「米作り」を行っています。ミライトグループは本活動に賛同し、社内公募でボランティアを募り、田植えと稲刈りを行っています。



稲刈り

地域とのコミュニケーション活動

「夢と希望を広げる出会い事業」へ参加

ミライトグループでは、スポーツ振興・支援に力を入れています。2015年11月には、大阪府吹田市の「夢と希望を広げる出会い事業」を支援するため、日本陸上選手権大会・女子走高跳で2014年、2015年に2連覇を果たした(株)ミライト・テクノロジーズ陸上部の渡邊有希を派遣し、小学生へ授業を行いました。

参加した小学生約100人を前に、夢をもつことの意味、それを叶えるために必要なことなどを講演し、走高跳の実技指導を行いました。



走高跳の実技指導

「NIPPON ITチャリティ駅伝」へ参加

日本経済の成長において、IT産業は近年ますます重要度を増している一方、経済的・精神的ストレスなどからしばしば未就労者を生み出していると言われています。

ミライトグループでは、未就労者の社会復帰支援を目的とした「NIPPON ITチャリティ駅伝」を、第1回大会より6年連続でスポンサーとして支援するとともに、同じ業界で働く仲間を思った多くの社員(14チーム計70名)が本大会に参加しています。



NIPPON IT チャリティ駅伝

「豊洲フェスタ」への参加

ミライトグループでは、本社を置く豊洲(東京都江東区)周辺住民の方々とともによりよい地域を築くため、江東区主催の地域イベント「豊洲フェスタ」へ、豊洲に移転した2010年より毎年参加しています。

2015年度は、空気砲ゲーム、バルーンアートの実演やポップコーンをふるまうなど、地域住民の方々と交流を深めました。



豊洲フェスタ

お客さまサービスの向上

お客さまに満足していただき信頼を得るため、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、常に品質の向上を図り、最高のサービスを提供します。

品質方針

標準化された生産・サービス活動を効率的に展開し、お客さまの期待・信頼に応える高品質な製品・サービスを提供する。

- 適用される法規制及び顧客要求事項に迅速に対応する。
- 「お客さま第一」の理念のもと、製品・サービスの質的向上並びに施工品質の向上を図ることでより顧客満足度を向上させるとともに、効率的な生産・サービス活動を実現する。
- 品質リスクを低減し、QCD の維持・向上を実現する(QCD とは、Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)。



首都圏エリア地域交流会

品質マネジメントシステム

ミライトグループ各社は、統合マネジメントシステムの一つとして品質マネジメントシステム(ISO9001)を認証取得しています。「安全・安心・信頼の確保」を経営基盤と考え、「品質方針」を定めて、高品質の工事やサービスの提供に努めています。

取引先及びグループ内での取組み

取引先・調達先選定標準

工事品質を保持し、お客さま満足度をより高めていくため、工事事業資材及び機械・器工具を納入する取引会社の選定及び管理を、品質マネジメントシステム規程に準拠行なっています。

納期や製品の品質、経営の安定性、情報管理体制、また環境負荷低減への取組み状況など、多方面からの評価基準に基づき毎年評価を実施しています。

協力的な地域交流会活動

事業会社と協力的な相互理解とコミュニケーションを深め、健全な経営に資することを目的として、協力的な約200社を会員とする「協力的な」活動を行っています。本部活動及び安全・技術者育成・経営情報の3つの部会で情報共有や各種検討、安全対策などの活動を行っています。

また、地域に拠点をもち協力的な事業会社との交流を深めるため、全国を9エリアに分け、エリアごとの「地域交流会」を定期的に開催し、事業計画の展開や情報交換などを行っています。

グループマネジメントの推進

グループ全体の企業価値を高め、総合的に事業の発展を図るとともに、株主など主要なステークホルダーに対し迅速、適切な情報開示を行うために、グループマネジメントを行っています。

毎年、実務者連絡会を行い、経理・法務・内部統制などに関する情報交換を行っています。また、(株)ミライト・ホールディングス内のエムズ・ブレインセンターで経理と給与業務を集約し、グループ内関連会社の業務を一括して行っています。業務基幹システムMINCSを共有し、経理・労務などにかかわる業務効率向上を進めています。

業務品質の向上

KAIZEN大会の実施

現場の業務に関する気付きや意見を積極的に取り上げ、業務の効率や品質を向上させるため、KAIZEN活動やTQM (Total Quality Management) 活動を推進しています。

「ミライトグループKAIZEN大会」は2015年10月に行われ、安全・品質・業務効率の向上などをテーマに15チームが発表を行いました。



KAIZEN 大会の様子

技術力の向上

技術者育成の取組み

技術者を育成するための研修機関として、テクニカル・カレッジを毎月1回、開設しています。各地の技術センターや品質保証センターから選抜された従業員に対し、通信設備の施工技術のさらなる向上や最新技術の習得と普及を目的として研修を実施しています。修了した従業員は各拠点の技術核要員として、習得した技術の指導や水平展開を行っています。



テクニカルカレッジでの研修

信頼される工事長を目指して

事業推進の中核的専門人材である工事長^{*1}のマネジメント力の強化に向け、新任工事長と工事長補佐を対象に、工事長研修を行っています。

工事件数の急増や小規模化、お客さま要望の多様化などを背景に、近年、現場責任者としての工事長に対し、幅広い分野での対応が求められるようになってきています。この研修は、工事管理全体の流れを幅広い視点から立体的にマネジメントする力を身に付けることを目的とし、社内の先輩社員たちが自らの経験を踏まえ作成した教材「工事長ハンドブック」を中心に、建設業法から原価管理、予算のつくり方などから構成され、座学だけでなく演習を多く組み込み、各種交渉やトラブル対応、安全管理などについてロールプレイングも交えて進められます。

*1 ミライトグループが個別の工事の統括のために任命する監督職の一つ。



工事長研修

「優秀施工者国土交通大臣顕彰」を受賞

平成27年度優秀施工者国土交通大臣顕彰を、(株)ミライト神奈川支店の高尾裕が受賞しました。この顕彰は現場の第一線で「ものづくり」に直接従事し、特に優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成などに多大な貢献をしている建設技術者に与えられるものです。ミライトグループでは、2014年度に続き10人目の受賞となりました。



優秀施工者国土交通大臣顕彰
平成27年10月9日

優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞式

環境への取組み

事業活動におけるエネルギー使用量の削減や工事資材のリサイクルなどを進めるとともに、環境保全活動への参加、また環境に関連する事業を推進しています。

自然環境の保全に努め、健全な地球環境を次世代に引き継ぐことを目指します。

環境方針

日々の事業活動を通じて、地球環境の保全活動を推進し、社会の良き企業市民として豊かな社会の創造に貢献する。

- 省エネ法、廃棄物処理法等の環境保全に関する法規制及びその他の要求事項を順守し、地球環境負荷の低減と汚染の予防を図る。
- 適切なリスクアセスメントの実施を通じて環境リスクを低減するとともに、効果的な環境活動を実現する。
- ミライトグループで働く全ての人々は、環境保全に対する認識を高め、健全な地球環境を次世代に引き継ぐために積極的に行動する。



ECOドラム



車作の森

環境マネジメントシステム

ミライトグループでは、グループ各社で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得しています。

各事業所で行う様々な環境保全活動を通じ、地球環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境負荷の低減

工事センタの省エネ化促進

オフィスにおけるエネルギー消費の多くは電気の使用によるものです。ミライトグループでは、グループ一体となって節電に取り組んでいます。

(株)ミライト栃木技術センタでは照明のLED化、2015年に新設した(株)ミライト・テクノロジーズ高崎技術センタと熊谷技術センタでは、照明のLED化のほか、屋上を利用した太陽光発電設備、電気使用量のデマンド監視システムなどを導入し、省エネ拠点として稼働しています。

環境システム管理

環境システムを導入し、紙・一般ゴミ・産業廃棄物・電気使用量・ガソリン・軽油等燃料の使用量・グリーン購入額などを毎月計測し、削減に努めています。

電気使用量が増加する夏と冬には電気使用量削減キャンペーンを行い、各職場ごとに独自の目標を立てて実行しています。

ワイヤー(鋼撚線)巻き付けドラムの再利用化

通信建設業界全体の取組みとして、工事で利用後廃棄処分となる鋼撚り線用ドラムの再利用化を推進しています。

2008年以降、環境への負荷や廃棄コストが課題となっていた使い捨ての木製ドラムから、再利用ができるECOドラムへの転換を進めています。現在では一部のサイズを除き、ECOドラムの導入を完了しています。

環境保全活動

緑化推進活動

2003年から(公財)大阪みどりのトラスト協会の里山保全活動に社内や協力会社から参加を募り、ボランティアとして参加しています。2015年は大阪府茨木市にある「車作の森」において、植樹林を守るための笹刈り作業や間伐作業に参加し、自然環境・生物多様性の保全やみどり豊かで快適な環境づくりに取り組みました。

地域清掃活動

ミライトグループでは、環境保全及び地域貢献活動の一環として、地域の清掃活動を行っています。

千葉県稲毛海浜公園「いなげの浜」では、ごみや漂着物の収集活動を行っているほか、東京都品川区の目黒川周辺の清掃活動も2003年より継続しています。

また、グループ会社の大明通産(株)では毎月23日を「23デー(ツーサンデー)」とし、本社(東京都江東区)周辺の清掃活動を行っています。このほかにも多くの拠点で清掃活動を行っており、地域に根差した環境保全活動を展開しています。



23デー清掃活動の様相

環境関連事業への取組み

超小型モビリティ実証実験に参画

東京都江東区の豊洲グリーン・エコアイランド構想に基づく、今後の街づくりを見据えた「超小型モビリティ実証実験」へ参画しています。近距離移動に超小型モビリティ(電気自動車)を新たな交通手段として利活用し、CO₂削減による低炭素社会の実現に取り組むとともに、車両貸出システム・GPSによる運行データ・アンケート結果の分析により、新たな事業領域の検討を進めています。



超小型モビリティ

家庭用蓄電池システムの提供

夜間に貯めた電力を昼間に活用することで電気料金を低減できる戸建て向けの蓄電池システムを提供しています。既存の系統電力や屋根に設置した太陽光発電と連動させることも可能で、停電時には非常用のバックアップ電源として活用することもできます。さらに、ネットワークを介して24時間365日遠隔でシステムの状況を監視するメンテナンスサービスを提供しています。



設置イメージ 家全体

広域無線センサーネットワークの実証実験に参画

大幅な利用拡大が想定されるIoT(Internet of Things)やMtoM(Machine to Machine)への活用を目的に、280MHz帯無線による新たな広域無線センサーネットワークシステムの開発が進んでいます。このシステムは、複数のセンサーネットワークが容易に相乗りできるため、低コストでのサービス提供が可能であり、電気、ガス、水道などのスマートメーターでのデータ活用が期待されています。

2015年5月に東京都江東区において実証実験を開始、2016年からは神戸市、西日本電信電話(株)、Sensus Japan(株)と共同で水道スマートメーターによる実証実験を実施しています。省エネやHEMS(Home Energy Management System)を利用したエネルギー効率の向上など、環境に配慮した街づくりを進めているスマートタウン構想へ、エンジニアリング&サービスでの貢献を目指しています。



水道用スマートメーター



280MHz帯実証実験用アンテナ

いきいきと働ける職場づくり ～ダイバーシティの推進～

従業員一人ひとりの個性を尊重し、もてる能力を最大限に発揮して活躍できる組織風土づくりを推進するとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

労働安全衛生マネジメントシステム

ミライトグループ各社は、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を認証取得しています。「安全、安心、信頼の確保」を経営基盤と位置付け、「労働安全衛生方針」を定めて安全で快適な職場環境の確保を図っています。

労働安全衛生方針

業務の遂行にあたっては「安全」を最優先とし、ミライトグループで働く人々の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進します。

- 適用される法規制及びその他の労働安全衛生要求事項を順守する。
- 適切なリスクアセスメントおよび危険予知活動を通して、事業活動で発生する労働安全に関するリスクを迅速に低減・排除する。
- ミライトグループで働く全ての人々は労働安全衛生の相互啓発を図り、安全・安心の定着活動を促進する。

社員の安全の確保

地震等の大規模災害への備えと社員の意識向上のため「大地震等災害対応ポケットマニュアル」を社員全員に配付。災害発生時の行動原則や安否確認の方法、災害情報の収集方法などをまとめています。

社員に対しては、家族との連絡手段や徒歩での帰宅ルートの確認の呼びかけ、安否確認システムの利用訓練などを通じ、災害への備えについて日頃からの意識の向上に取り組んでいます。

危機体験・体感研修

建設業における全国の死亡事故原因は墜落・転落事故が最も多く、毎年40%前後を占めています。ミライトグループでは、墜落・転落事故の撲滅を目指し、社員や協力会社社員を対象に実際に事故を疑似体験できる設備を使った「危険体験・体感研修」を実施しています。受講者が、転落事故を身をもって体感することで、基本動作や転落防止器具の重要性をより強く感じ、安全意識を向上させることを目的としています。2015年度は8拠点で実施しました。今後は対象事業所と研修項目の拡大を計画しています。



雨天状態の屋根を再現した体験・体感研修

社員の健康管理

自身の健康状態を把握して生活習慣病を予防したり、隠れた病気を発見するために重要な役割があることから、全社員を対象に定期健康診断の受診のほか、特定年齢での人間ドック受診や健康相談を実施し、社員の健康管理に役立てています。

国内各地の保養施設の提供によるリフレッシュの機会づくりや、健康保険組合によるウォーキングラリーなどの健康増進策を実施しています。

メンタルヘルス

厚生労働省の取組みにより、2015年12月から常時50名以上が働く全事業場に義務化された「ストレスチェック」は、メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を講ずることでメンタル不調者の発生を防ぎ、より働きやすく健康的な職場へと改善することを目的としたものです。ミライトグループでは義務化に先立ち、2015年11月に「ストレスチェック」を実施し相談体制の充実を図るなど、有機的な取組みを行っています。

社員が安全で健康に活躍できる職場づくり

ミライトグループ安全大会の開催

厚生労働省が中心となって毎年7月に開催される「全国安全衛生週間」にあわせ、ミライトグループ安全大会を開催し安全意識の高揚を図っています。2015年度は、7月8日に大阪で、7月23日に東京でそれぞれ開催。グループ方針や安全施策事例の発表、外部講師による安全講話などを行いました。



ミライトグループ安全大会

事業変革を支える人材育成

人材基盤の強化・活性化

ミライトグループでは、人材育成を重要なテーマの一つと位置付けています。これに基づき、事業展開に必要とされる専門能力を高めていくための「分野別モデル体系」と、各階層で期待される役割やキャリアステージに応じて身につけるべきスキルやナレッジの習得を図る「階層別育成体系」で構成する「新たな人材育成体系」を設けました。これにより社員一人ひとりの成長を支援し、これからの事業を支える人的基盤の強化を計画的に推進しています。

教育研修環境の充実

ミライトグループの育成体系は、入社直後の導入研修から始まり、幹部社員にいたるまで各階層で期待される役割やキャリアステージに応じて、身につけるべきスキルやナレッジを習得できる体制を整えています。また、新入社員においては理系・文系にかかわらず活躍できるよう充実した教育研修体系を準備しています。加えて分野別モデル体系を整備し、各種資格取得への支援体制の充実を図るほか、難易度にあわせ報奨金制度を設定しています。

研修設備の整備

市川研修センター(千葉県市川市)及び関西ハイパーテクノロジー(兵庫県神戸市)などの各種研修センターでは、技術者の技能訓練や技術開発を本格的に推進することを目的として、各種研修設備を整えています。新入社員からベテラン社員までお客様の要望に応えられるように技術力、提案力を日々研鑽し、社会や時代のニーズの具体化に貢献していきます。

人事評価制度

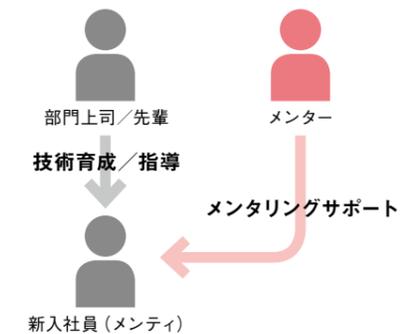
新たな成果反映型体系の導入により、事業運営において期待される役割やその達成度と具体的な活動プロセスを評価する制度を取り入れています。

評価にあたっては、上司と部下のコミュニケーションを重視し、面談による目標設定と進捗管理をルール化して、組織における本人の位置付けや目標の意義を理解させるとともに、目標達成に向けた動機付けを図り、本人のやる気や自律的な工夫、改善を引き出す仕組みを取り入れています。

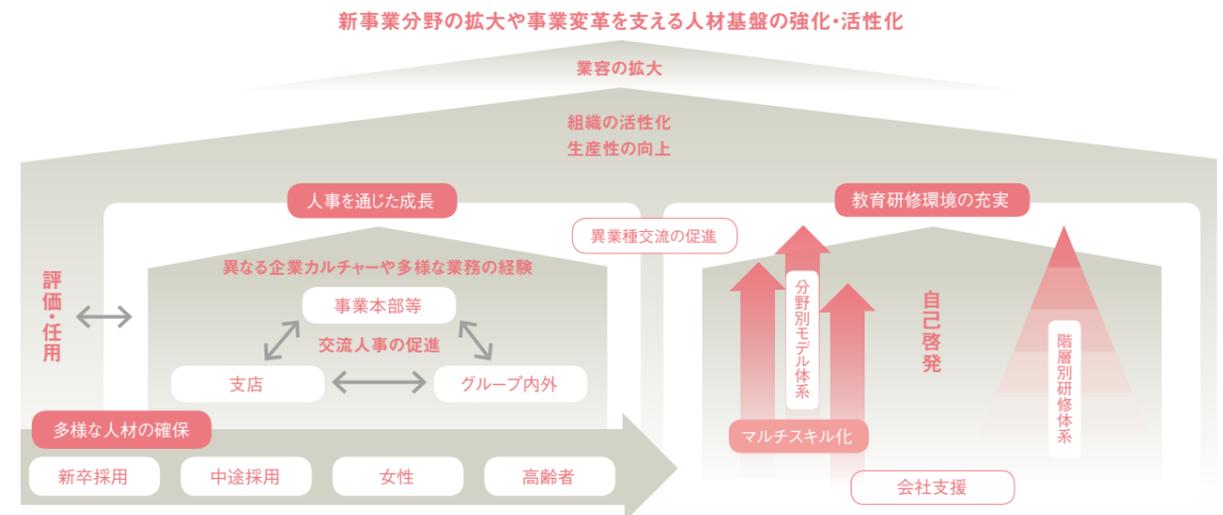
メンタリングプログラム

新入社員を対象に、所属部署における上司とは別に指導・相談役となる先輩社員(メンター)を任命して、対話による「気付き」と、助言による新入社員(メンティ)の「自発的・自律的な発達」を促す制度を設けています。具体的には、定期的な報告を受けてのフィードバックや月ごとの面談を行っており、メンティの育成プログラムの要素だけでなく、メンターの育成プログラムとしての側面も兼ね備えています。

■ メンタリングサポートイメージ



■ 人材育成の全体イメージ



多様な人材が活躍できる職場づくり

年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し、もてる能力を最大限に発揮できる組織風土づくりを推進しています。

中でも女性社員の活躍推進に力を入れており、就業環境の充実や様々なキャリアパス、チャンスの提供を通じて日常的に活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

女性社員の活躍推進

女性が幅広い分野で能力の発揮やキャリア形成ができるよう、行動計画を策定するとともに各社ごとに課題を分析し、新卒採用の女性比率や女性管理職比率の増加、女性の職域拡大等を中心に目標を設定し、取り組んでいます。あわせて、ワーク・ライフ・バランスや両立支援による就労環境の整備に取り組んでいます。

シニア人材の活躍支援

日本の少子高齢化の進展に対応し、通信建設業に必要な高度技術の有資格者であるシニア人材の活躍支援を目的として、定年年齢を62歳とするとともに、定年後再雇用制度を定め、希望者が引き続き活躍できる環境を整備しています。

また、一定年齢以上の社員を対象にライフプランセミナー等を開催し、社員の雇用延長後の働き方や資金計画などについても支援しています。

グローバル人材の活躍推進

アジア・太平洋地域を中心として、ミライトグループは現在5カ国の海外拠点を運営しており、各拠点ではローカル社員が活躍しています。海外拠点間での要員派遣など相互支援を通じ、ローカル社員の総合的な技術力の向上が図られているほか、日系企業で必要とされる語学スキルの向上を目的とした日本語教室を実施するなど、社員一人ひとりが十分に実力を発揮できる育成に努めています。



オーストラリアの現地子会社での技術者育成

ワーク・ライフ・バランス

ミライトグループでは、社員が仕事と生活の調和をとり、その双方を充実させる働き方・生き方を実現する環境を提供するとともに、もてる能力を最大限発揮し業務を遂行できるよう支援することを目的として、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進しています。ノー残業デーの設定や定時退社の推奨により、社員の健康増進はもとより、女性社員の活躍支援や、社員の仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを目指す一方、各職場でのKAIZEN活動の推進により業務の効率化を高め、総労働時間の削減を図っています。

2015年度には、全社員を対象とした社員満足度の基礎調査となるアンケートを実施しました。分析結果をもとに、各種施策の検討を進めていきます。また、多様なロールモデルの提示やネットワーキングを目指し、各方面で活躍されている方々を講師とした講演会を継続的に開催しています。



キャリアと育児・介護の両立支援の取組み

社員が長く安心して働き続けられるように、子どもが3歳に達するまで取得できる育児休業のほか、小学校3年生修了まで利用できる短時間勤務制度を設けるなど、出産や育児、介護をはじめとするライフイベントにあわせて活用できる制度を、法で定める基準を上回る内容で整備しています。2012年10月のミライトグループ発足以降2016年3月末までの女性社員の育児休業取得率は100%です。

また(株)ミライトでは、2015年9月、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみんマーク」を取得しました。



■ 出産・育児関連制度



※ 育児休業中は、スムーズな職場復帰を支援するため、社内の様子を定期的にお知らせするとともに、上司や過去の育児復帰者との面談の場を設けます。復帰後は休業前と同じ職場です。

■ 介護などの支援制度

制度名	内容
介護休業制度	要介護状態にある家族を介護する従業員で、要介護者1人につき、連続取得する場合は1カ月以上1年以内の期間を限度とし取得することができる。
介護休暇制度	要介護状態にある家族を介護する従業員で、要介護状態の家族が1人の場合は1年間に5日、2人以上の場合は10日を限度とし半日単位で、介護その他の世話のために短期取得することができる(有給)。
積立年休制度	失効した年次有給休暇のうち、1年につき5日を限度に積み立てできる。ボランティア活動、家族の介護、看護、妊産婦健診、不妊治療、配偶者の出産に伴う子の育児などのために利用することができる。
時間単位年休	1年につき5日を限度に、年次有給休暇を1時間単位で利用することができる。

キャリアも育児も自然体で

周囲のサポートに感謝しながら
互いにより影響を与え合う
2つの経験をいかして仕事や社会へ貢献を



(株)ミライト SI事業本部 社内システム部
担当課長

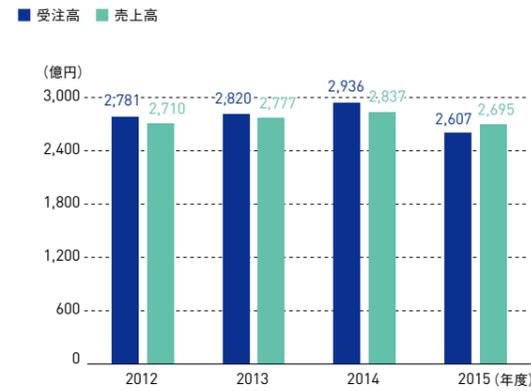
富長 幸恵

社内システムの導入・運用・管理などの業務を担当しています。私が産休・育児休業を取得したのは4年ほど前のことです。管理職として登用された時期でもあり、自身の成長や後輩の育成などに取り組みさらに活躍していきたいという思いをもつ一方で、仕事と育児を両立できるか悩んだ時期もありました。しかし実際には、会社の制度や周囲のサポートを受け、復帰後も変わらず働き続けられています。保育園に通う子どもの迎えのために定時退社が常となり、時には急な病気の看病でお休みをいただくこともあります。そのため、日々、職場では効率のよい業務対応を心がけるとともに、リモートアクセス環境も活用し、仕事と育児のバランスを取ることができるよう工夫しています。子どもの通院に付き添う際は、時間単位年休を利用できるなど、制度も手厚く心強いですが、何より、会議の短時間化やスケジュール調整の際の配慮など、職場の上司や同僚の温かいご理解ご協力こそが支えとなっており、心から感謝しています。今後は、育児を通じて様々な状況、立場の人と関わり合いをもつことができた経験をいかしつつ、幅広い分野で仕事や社会に貢献していければと思います。

財務データ

社会に認められ信頼される企業グループであり続けるために、健全な財務体質を堅持するとともに、Webサイトや冊子などを通して迅速かつ正確に財務情報を公開しています。

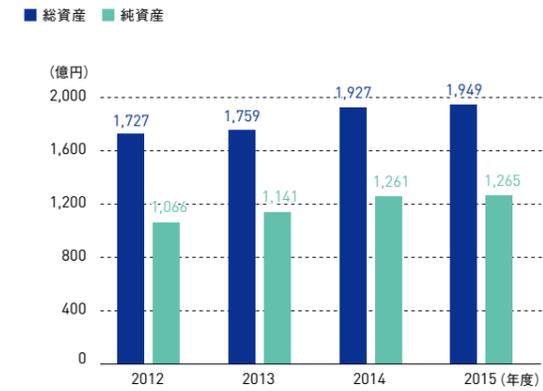
受注高／売上高



売上総利益／売上総利益率



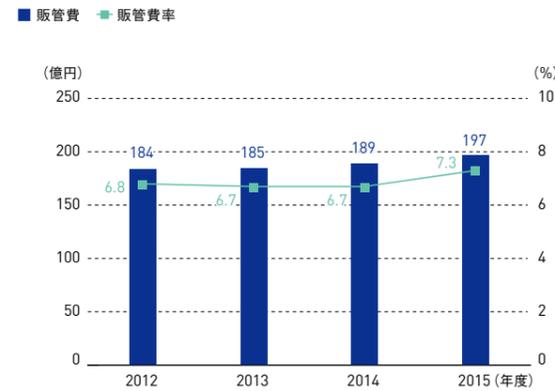
総資産／純資産



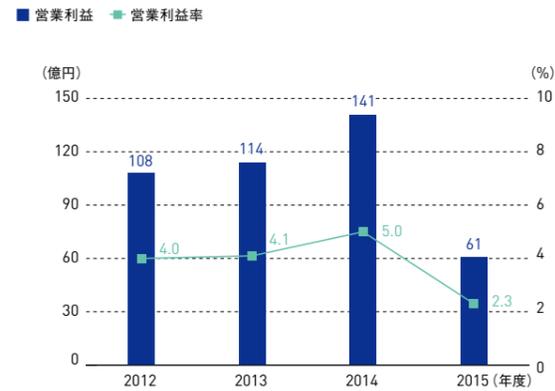
自己資本／自己資本比率



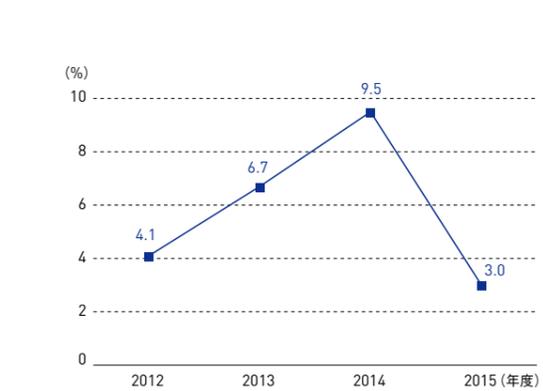
販管費／販管费率



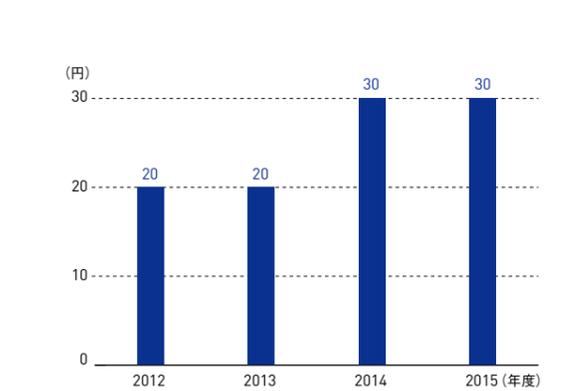
営業利益／営業利益率



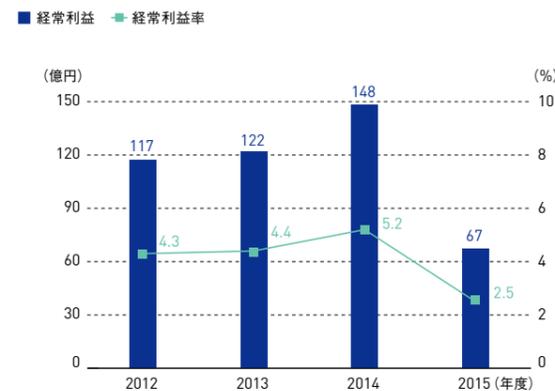
自己資本利益率 (ROE)



1株当たり配当金



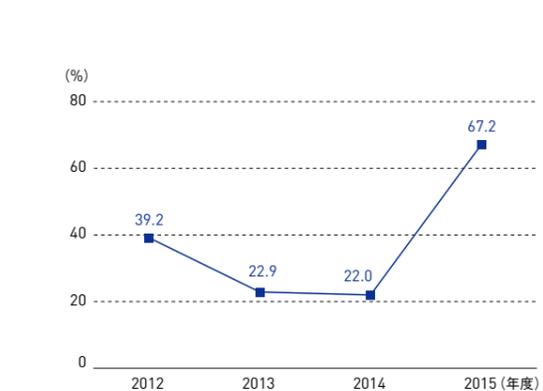
経常利益／経常利益率



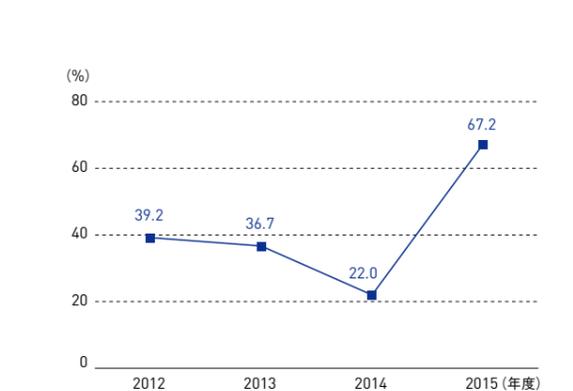
当期純利益／当期純利益率



配当性向

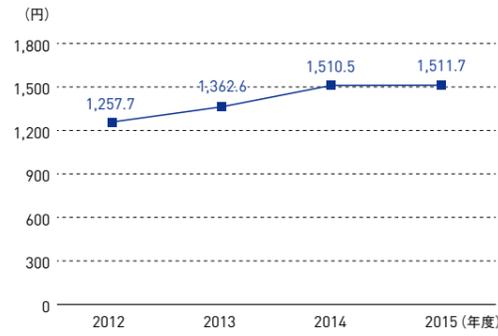


総還元性向



※ 最新の情報は Web サイト (http://www.mirait.co.jp) をご参照ください。

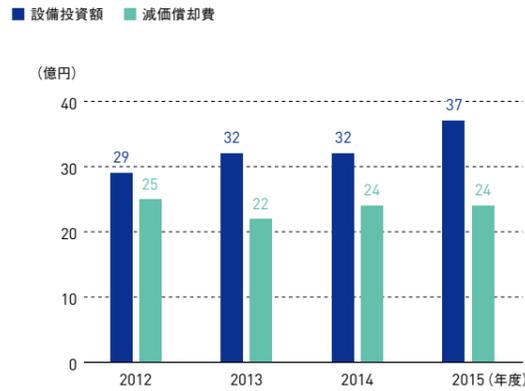
1株当たり純資産



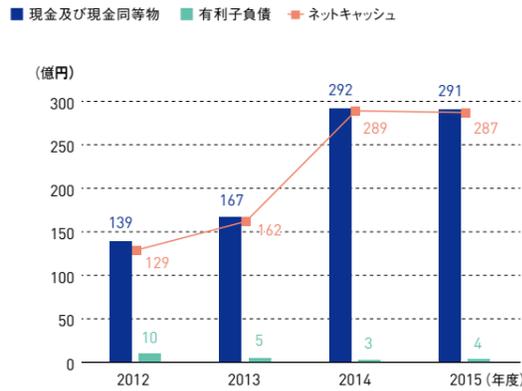
1株当たり当期純利益



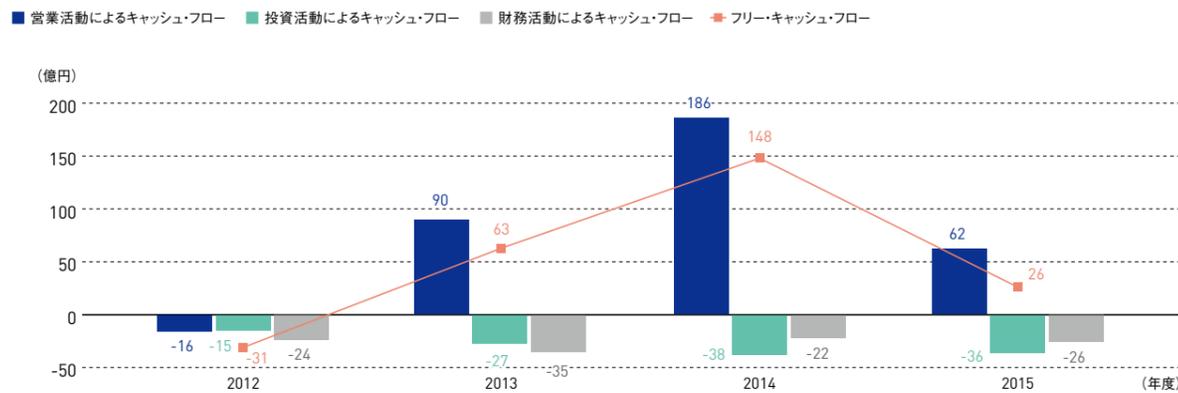
設備投資額/減価償却費



現預金等/有利子負債



キャッシュ・フロー



株主の状況

2016年3月末現在

株式の状況

発行可能株式総数 330,000,000 株
 発行済株式総数 85,381,866 株 (うち、自己株式の数 4,050,696 株)
 株主数 (自己株式除く) 24,055 名

大株主の状況

氏名又は名称	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,367	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	27,593	3.39
住友電設株式会社	24,886	3.06
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	21,137	2.60
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	16,758	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,555	1.67
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	13,370	1.64
ミライト・ホールディングス従業員持株会	12,593	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	12,473	1.53

※ 1 持株比率は当社所有の自己株式 (4,050,696 株) を控除して計算しています。
 ※ 2 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第 2 位未満を四捨五入して表示しています。

所有者別株式分布状況(自己株式除く)

所有者別株式数	株式数 (株)	比率 (%)
金融機関	18,468,418	22.7
金融商品取引業者	755,509	0.9
その他の国内法人	25,238,618	31.0
外国法人等	20,624,808	25.4
個人・その他	16,243,817	20.0
合計	81,331,170	100.0

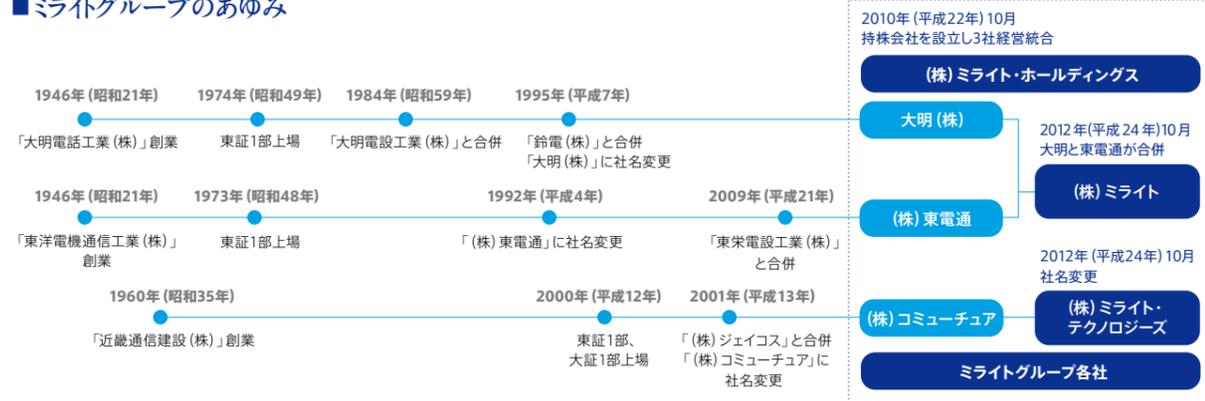
所有者別株主数	株主数 (名)	比率 (%)
金融機関	44	0.2
金融商品取引業者	29	0.1
その他の国内法人	318	1.3
外国法人等	185	0.8
個人・その他	23,479	97.6
合計	24,055	100.0

グループ概要

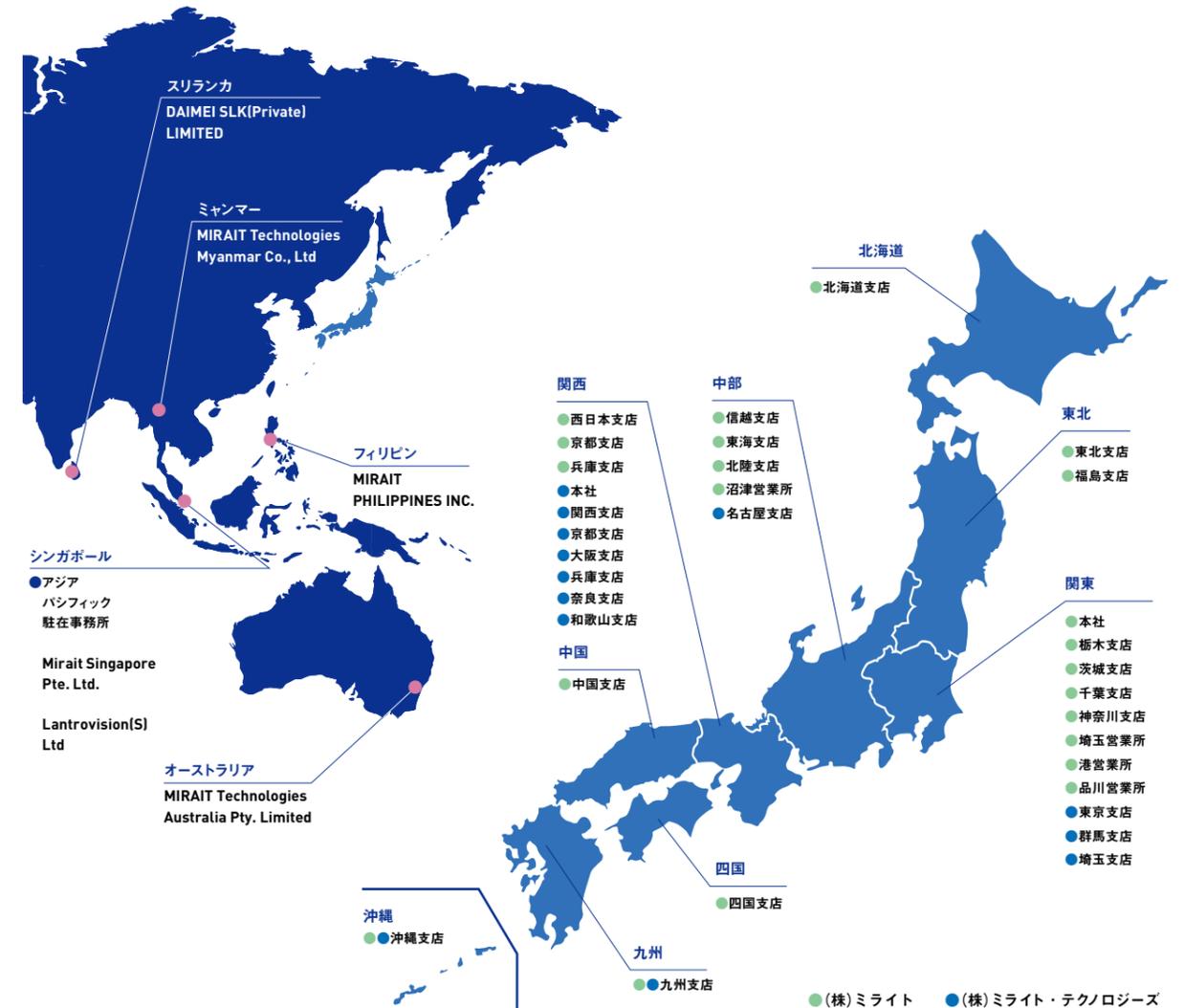
ミライト・ホールディングスの概要

設立	2010年10月1日	連結子会社数	35社 (2016年3月末現在)
資本金	70億円	従業員数	【連結】7,295名 (ミライト・ホールディングス 102名) (ミライト 連結 4,333名 単体 2,583名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 2,860名 単体 916名)
社長 (CEO)	鈴木正俊	決算期	3月31日
株式	【発行済株式数】85,381,866株		
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号: 1417)		
格付	格付投資情報センター (R&I) A- 日本格付研究所 (JCR) A		
所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号		

■ミライトグループのあゆみ



主要拠点



グループ会社一覧

連結子会社および海外子会社

株式会社ミライト・ホールディングス

株式会社ミライト	株式会社ミライト・エックス	株式会社ミライト・テクノロジーズ	奈良建設株式会社
株式会社エムズフロンティア	DAIMEI SLK (Private) LIMITED	株式会社アストエンジ	株式会社プラクティカル・ソリューションズ
大明テクノ株式会社	東電通アクセス株式会社	株式会社リガレ	株式会社アクティス
國興システムズ株式会社	東電通ネットワーク株式会社	株式会社コトネットエンジニアリング	近畿電機株式会社
東邦建株式会社	株式会社日設	株式会社コムリード	MIRAIT Technologies Australia Pty.Limited (オーストラリア)
明成通信株式会社	株式会社沖創工	株式会社ミライト情報システム	MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd (ミャンマー)
株式会社日進通工	株式会社リブネット	株式会社ランドクリエイト	MIRAIT PHILIPPINES INC. (フィリピン)
大明ネットワーク株式会社	タイムテック株式会社	株式会社エーライズ	
大明通産株式会社	株式会社トラストシステム	株式会社フューコム	
新光電機株式会社		株式会社ラビスネット	
大明ビジネスメイト株式会社		MIS九州株式会社	
		片倉建設株式会社	

2016年7月末現在

社名の由来

私たちの希望をのせた未来に向けて、煌々と輝ける光の束を放ち、行く先を照らしながら、お客さまとともに成長し続ける総合エンジニアリング & サービス会社。それが私たち「MIRAIT (ミライト)」です。「未来」、「IT」の2つの言葉を包含し、私たちのこの新しい決意を簡潔に表現しています。

MIRAIT > 未来

MIRAIT > Information Technology
> Integration Technology

コーポレートマーク

「3つの思い」を3本の太いラインで象徴化。それらをつなぎ、高品質な事業がグローバルに広がる様子をゴールドのアークラインで表現し、全体を「M」のイメージとしました。未来を切り拓いて行くこととする私たちの針路の象徴でもあります。



3つの思い

- ① 事業ドメインの「幅」を拡げ**
> 上流から下流工程の拡大 (企画・設計、建設、保守・運用等)
- ② 事業ドメインの「高さ」を極める**
> NI + 上位レイヤ + 下位レイヤまでのトータル提案
- ③ 新しい事業ドメインへの展開を図る**
> 電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与